

## 2018年度 地方創生関係交付金等の実施状況について

資料5

### 1. 地方創生推進交付金(2016年度～)補助率1/2

地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援するものであり、地域再生法に位置付けられたもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	2018年度 総事業費 (単位:円)	2018年度 交付額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
					指標	事業開始時点	2018年度KPI	2018年度実績値	2020年度KPI
にいがた魅力アップ・定住促進事業 ※新潟県等との連携事業	2016～ (5か年)	若者の社会減に歯止めをかけるため、地元大学への進学や地元企業への就職・転職に向けた取り組みとともに雇用の受け皿づくりを推進する。市内大学生による本市への政策提言を実施したほか、中学生から大学生までの各段階において、講演や就業体験等を実施し、本市への就職促進に取組んだ。また、都内で移住イベントを開催したほか、移住者交流会を開催し、本市への移住・定住の促進を図った。魅力ある雇用の場創出に向け、各企業が実施する人材育成を支援するとともにワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営者向けセミナーの開催やワーク・ライフ・バランス推進事業所の表彰等を実施した。	18,610,291	9,303,448	本県への移住者数	(H27)350人	1,610人	1,473人	2,625人
					新規学卒者の県内就職率	(H27)53.1%	49.3%以上	46.5%	前年以上増加させる
					(参考)地元大学卒業者の県内就職割合	(H27)58.7%	—	52.9%	—
					職業を理由とした転出超過数(新潟県)	(H27)4,948人	減少幅を圧縮	4,600人	減少幅を圧縮
					(参考)本市の職業を理由とした県外との転出超過数	(H27)1,555人	—	1,945人	—
感動を食べよう! にいがたガストロノミーリズム	2016～ (5か年)	「食と花」「酒」「みなとまち文化」をテーマにしたツアーのほか、レストランパスを活用し、食と農と様々な地域資源を結び食を通じて地域の魅力を体験できるツアーを実施するなど、ガストロノミーリズムのコンテンツ開発を図るとともに、生産者、料理人、消費者の関係づくりを行った。また、本市への誘客を促進するため、食と旅行を嗜好するターゲットに向け、各種媒体を活用し、こうした本市の食文化の魅力を国内外へ発信した。	66,172,680	31,576,328	延べ宿泊者数	(H27)212万9千人	223万3千人	(速報値) 222万9千人	227万8千人
					延べ外国人宿泊者数	(H27)5万9千人	7万3千人	(速報値) 7万7千人	8万4千人
					ガストロノミーリズムにおけるツアーへの延べ参加者数(本計画計上事業)	(H27)0人	3,800人	2,812人	4,800人
航空機産業とICT活用による 地域活性化事業	2016～ (5か年)	航空機部品の一貫受注生産体制の構築に向けて、必要な設備投資を支援するとともに、新たな受注獲得のための試作品製造を支援した。また、AIやIoTなどの先端技術を活用した新たなビジネスの創出を目的とした実証実験を支援したほか、ICTの専門人材の積極的な育成を行い、全産業におけるイノベーションの機会を創出するためのオープンイノベーションプラットフォーム「N Tech Labo」の整備を支援した。	9,873,783	4,902,509	航空機関連産業の雇用者数	(H27)61人	201人	125人	284人
					新規立地に伴う新規雇用者数	(H27)354人	305人	545人	5年間で1,526人増
					航空機関連新規受注数	(H27)1件	5件	10件	26件
新潟市健康寿命延伸プロジェクト	2018～ (3か年)	市民の健康意識の醸成に繋げるための啓発活動及び地域健康度の「見える化」により明らかになった地域の健康課題などの解消に向けた取り組みを実施するとともに、健康に関心がある層だけでなく、無関心層の行動変容を促すため、にいがた未来ポイントを付与することにより働きかけを強めた。また、企業等の「健康経営」の取り組みを支援し、健康寿命の延伸を図った。	32,810,595	16,097,538	特定健診受診率	(H28)35.4%	50%	(見込値)37.7%	52%
					健康経営に取り組む企業数 (本市独自の健康経営認定制度における新規認定企業・団体数)	(H28)0社・団体	88社・団体	136社・団体	160社・団体
					減塩を意識しているし、できている人の割合	(H28)10.4%	30%	11.4%	35%
					1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	(H28)23.5%	40%	36.7%	45%
合計			127,467,349	61,879,823					

### 2. 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

企業が地方公共団体が行うまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に寄附をした場合、寄附について税額控除を優遇措置するものであり、地域再生法に位置付けられたもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	2018年度 総事業費 (単位:円)	2018年度 寄附額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
					指標	事業開始時点	2018年度KPI	2018年度実績値	2019年度KPI
新潟駅から始まる食の観光まちづくり 事業～新潟ストーリープロジェクト～	2018～ (2か年)	本市の魅力ある観光資源を、外部の専門家のサポートを取り入れながら、意欲ある民間事業者や地域が主体となって磨き上げ、概ね半日滞在できるストーリー性のある観光エリアを3エリア(沼垂、新潟島、沢海)を選定した。地域に根差した食や伝統文化などを体験できる体験型観光コンテンツなどの受入環境整備を実施するとともに、新潟駅と北方文化博物館を結ぶシャトルバスの運行実験や新潟駅から観光エリアへの誘導看板を整備した。	12,499,377	6,000,000	新潟駅を起点としたストーリーでつながる観光エリアの創出数	(H29)0エリア	3エリア	3エリア	6エリア
					新潟駅を起点としたストーリーでつながる観光エリア内での体験型コンテンツの参加者数	(H29)0人	5,400人	4,005人	16,200人

<参考1>2019年度より新たに開始した地方創生推進交付金 補助率(国:1/2, 県:1/4, 市1/4)

交付対象事業名	年度	事業概要	2019年度 対象事業費 (単位:千円)	2019年度 交付決定額 (単位:千円)
新潟県移住・就業支援事業 ※新潟県、一部県内市町村との連携事業	2019～ (6か年)	東京一極集中の是正、人手不足対策のため、東京23区(在住者又は通勤者)から移住し、県が選定する中小企業等に就職した方へ支援金を支給。 (世帯での移住100万円, 単身での移住60万円)	64,400	国 32,200 県 16,100

<参考2>2017年度に実施した地方創生拠点整備交付金 補助率1/2

未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するものであり、地域再生法に基づくもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	2017年度 総事業費 (単位:円)	2017年度 交付額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)			
					指標	事業開始時点	2018年度KPI	2018年度実績値
鉄道文化魅力発信事業	2017	「鉄道のまち」としての知名度を向上させ、さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化につなげるため、新津鉄道資料館において、新たな車両の展示及びミニSL設置のため、貴重な車両の体験施設を整備し魅力の充実を図るとともに、新規車両導入を記念する特別公開イベントを開催した。	119,364,840	41,057,280	鉄道資料館来館者数	49,616人	62,000人	<b>60,107人</b>
					観光入込客数	(速報値) 2,035万4千人	2,159万8千人	(速報値) <b>1,958万6千人</b>